



大阪科学・大学記者クラブ 御中
徳島県政・民放記者クラブ 御中

平成 28 年 11 月 8 日
大阪市立大学

Hot & Unique ゼミ活動ご紹介

経済・松本ゼミ

“創造的過疎”で注目の徳島県神山町 学生が県・町とタッグを組み真の魅力を再検証 現地調査会を行います

大阪市立大学経済学部・松本ゼミナール（科目名：専門演習 3、担当：経済学部 松本 淳（あつし）准教授）は、平成 28 年 4 月から徳島県の協力のもと、「地域活性化」「地方創生」の先端を行く町として有名な徳島県神山町の調査を続けています。これまで現地での予備調査や、徳島県庁・神山町・大阪市立大学の 3 点を結んだテレビ会議システムを用いての打ち合わせを重ねてきましたが、平成 28 年 11 月 15 日(火)・16 日(水)の 2 日間、現地に赴き、徳島県及び神山町の御協力のもと学生による聞き取り調査を行います。

松本ゼミのアプローチは学生と地方自治体が協力し「地域活性化が順調に進んでいる地域において、経済学の視点からその"真の評価・魅力"を探る」という非常にユニークなものです。ご取材をご検討いただきますよう、どうぞよろしくお願いたします。



前期現地調査の様子（平成 28 年 6 月「Sansan(株)神山ラボ」）



テレビ会議システムを利用した徳島県との打ち合わせの様子

<概要>

神山町が日本中から注目を集める町となったのは、神山町に本拠地を置く NPO 法人グリーンバレー（平成 16 年 12 月設立）の「創造的過疎」^{*1}という特徴的な考え方のもと、ICT 企業が続々とサテライトオフィスを構えたことが大きな要因です。神山町はいまやマスコミだけではなく、学術的にも注目を集めています。当初は地域活性化が成功したという「結果」を称賛する声が多く聞かれました。しかし、調査を進めるにあたり神山町の魅力は「結果」の魅力ではないことに気づかされました。いまや神山町にはグリーンバレーだけではなく、さまざまなアクターが自由に活動しており、多様な取り組みが自主的に、自由に、湧き出るように起こっています。そのような神山町に本年 4 月に「神山つなぐ公社」^{*2}が設立されました。

本学経済学部松本ゼミナールは、この「神山つなぐ公社」およびその取り組みに注目し、そこには行政・NPO・住民・移住者・企業がそれぞれ個別の利益や立場を乗り越えた「新しい公共」の場を形成している可能性があるとの仮説を立てました。「神山つなぐ公社」がいかにつくられ、どのような人たちが関わりあいながら現在もプロジェクトを進めているのか。「結果」の魅力ではなく、「新しい公共」を作り出していく「プロセス」こそが神山町の真の魅力であると考え、この仮説を立証すべく下記の日程で徳島県及び神山町と連携・協力し、「新たなタッグ」を組んで現地調査を行い、明らかにします。

- ※1 過疎化の現状を受け入れ、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致することで人口構造を健全化させたり、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高め、農林業だけに頼らないバランスの取れた持続可能な地域を目指すという考え方。
出典：6月の神山町調査におけるグリーンバレー理事長 大南信也氏の提供資料による。
- ※2 平成28年4月に神山町とグリーンバレーが設立した一般社団法人。神山町若手職員と住民ら約30名からなるワーキンググループの協働等を通じ、昨年12月に策定した神山町の創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を実行に移すために設立された。

<現地調査の日程>

●聞き取り調査●

日時：平成28年11月15日（火）13時から15時

場所：神山町役場

対象：一般社団法人 神山つなぐ公社、神山町

ほか

<松本ゼミナールについて>

専門は財政学。ゼミのスローガンは「Motivation&Communication」。日本一ゼミ生を愛し（自称）ゼミ生とのかかわりを大切にする教員と1学年12人の個性あふれるゼミ生が一体的に活動しています。ゼミ研究では「現場を見ること」「社会とのかかわりを実感すること」「そのうえで理論を知ること」を重視しています。

<本取り組みについて>

本取り組みは、徳島県政策創造部地方創生推進課及び神山町の御協力のもと行われています。

本年6月に松本ゼミナールが行った調査では徳島県および神山町の多大なる御協力をいただきました。それに加えて10月からはテレビ会議システムを用いて幾度となく協議の場を重ね、今回の調査に至りました。そこには単なる協力関係にとどまらない、お互いの「気づきの場」であり「学習の場」という、学生と地方自治体との「協働の場」とも言うべき環境が形成されています。このような点もお伝えできたらと考えています。

【本件に関するお問合せ先】

大阪市立大学経済学部 松本 淳

TEL：06-6605-2282

E-mail：matumoto@econ.osaka-cu.ac.jp

【報道・取材に関するお問合せ先】

大阪市立大学法人運営本部広報室 担当：三苦

TEL：06-6605-3411

E-mail：t-koho@ado.osaka-cu.ac.jp